

“笑顔”つなぐ

はままつの
ユニバーサル農業

社会保険労務士法人リライアンス

鈴木 泰子



上：スタッフ7名が働く職場は、明るい雰囲気
で笑顔がたえない。
下：労務管理を請け負う農園でも、コミュニ
ケーションを大切にしている。

profile

浜松市東区大島町で1997年鈴木泰子社会保険労務士事務所を開業し、2017年法人化。農業分野における労務管理を多数手がけるほか、行政機関等からの依頼により農業経営者向けの労務講座を全国で精力的に行う。静岡県社会保険労務士会浜松支部理事、全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク理事、NPO はままつ子育てネットワークびっぴり理事など多数の役員を務め、活動は多岐に渡る。

■農業分野での労務管理 サポートを専門的に

当社は、東区大島町に事務所を構える社会保険労務士法人です。現在、私を含め7名のスタッフで建設、製造、販売関係など様々な業種の事業者さんのお仕事をさせてもらっていますが、農業者の方からご依頼いただいているお仕事も多く、市内外の農園の労務管理や社会保障制度の整備のお手伝いをさせていただいています。

また、農林水産省や県・市などの行政機関のほか、農業協同組合中央会や農業会議などから講師としての依頼を受け、農業経営者に向けた労務講座もさせていただいています。全国いろいろな地域に伺って講演することも多いので、様々な方とのつながりができたり、また私自身視野を広げることができ大変うれしく思っています。

■農業者とともに取り組 んできた障がい者雇用

こうして農業における労務管理のお仕事させていただくようになりましたが、障がい者の雇用、つまりユニバーサル農業について関わるようになったのは、お付き合いのある農園から障がい者雇用を経営に取り入れていきたくいと相談をいただいたのがきっかけです。

当時、農業者にとってはもちろん、私にとっても大きなハードルだと思いましたが、農業経営の発展につながるだけでなく障がいのある方の手助けにもなるのではない、様々な支援制度も学ぶなど、実践を通して試行錯誤しながら取り組んできました。今では他の農業者さんの障がい者雇用や、福祉事業所との連携も支援させていただいています。

障がい者さんが働くようになった農園では、作業の見直しによる経営改善や、職場にやさしい空気が生まれるなど、良い変化は様々あります。ただ、障がい者雇用を進めるためには、やはりその前に通常の雇用ができる環境を整えることが必要です。ご存じのとおり、誰かを雇用するためには、社会保

こうした農業関係でのサポートをさせていただくようになったのは、事務所を開業後まもなくした頃に、恩師である中小企業診断士の先生から「農業の労務ができる人を探しているんだ」と声をかけていただいたのがきっかけでした。私は、兼業農家の子として生まれ、農業に誇りを持って働く母の姿を見て育ちました。私なら農業の大変さや農家の気持ちが分かるだろうとご紹介いただいたのですが、こうしたありがたいご縁で、たくさんの方々の親交につながりました。

また農業は単に農作物をつくるだけでなく、環境保全や教育など非常に多面的な機能を持った産業です。こうした分野に自分の仕事に関われることにも感謝しています。

障や労務管理など様々な労働環境の整備が必要となりますが、こうした保障は障がいのある方にとってはより必要なものです。人を雇うということも掘り下げて考えていく意味でも、障がい者雇用は良いきっかけになっていると思います。

■変革の時代を迎える、 現在の農業

「雇用型農業」という言葉があるように、今農業が変革していく時代が来ていると感じています。これまでの農業は、家族経営が主体にありました。その中には雇用のために必要な社会保障制度のほか、就業時間や休暇などの条件も整備されていないことが多いのが現状です。もちろん、こうした従来の家族経営の形も大切なものですし、メリットもあります。ただ一方で、耕作放棄地や後継者不足など様々な課題を抱えるのが農業を取りまく現状です。こうした中で持続的・発展的な農業を目指し、雇用型農業に取り組もうと、私たちのところに相談に来られる農業者さん達が多くなってきました。



左：職場でもスタッフとの明るいコミュニケーションを大切にしている。職場環境の改善、人材育成など自分自身も経営者として試行錯誤しながら、社会に貢献できる組織活動を目指している。

右：農業経営のための労務管理をサポートする様々な活動は、メディアで紹介されることも多い。



「雇用型農業」を目指す農業者のかけこみ寺として日々相談を受ける泰子さん。農業者にとって経営改善に向けた意識改革が大切という。



信頼できるスタッフたちとともに、志を持った農業者たちを支援できることがなによりうれしい。

福祉分野の色々な人とつながりができることで、広い視野を持つことができ、連携が生まれ、それは社会にとって大きな相乗効果を生みます。私は、こうした先に農業のトップランナーが生まれるのではないかと思っています。

これから農業がいろいろな方の力を味方にし、発展していく時代の中で、私たちもできる限りのサポートができればいいですね。

雇用型の経営になるということは、経営者のマネジメント能力が求められることになります。人を雇うってすごいことなんですよね。人を雇うことで、考えないといけないこと、勉強しないとけないことがたくさん出てきます。また失敗もたくさんして、それを乗り越えるための自分なりの方法が身につけていく。こうした経験こそが、経営者のマネジメント能力を伸ばすものだと思っています。私自身も開業の経験がありませんし、サポートさせていただいている農業者のみなさんを見ていて、も本当にそう感じているところなんです。いろいろな苦労や経験を踏まえて、良い職場環境が生まれ、人材が育ち、従業員がはたらくと働く会社が次第に形作られていく。そういう経営者は人として魅力的ですし、自然と人が寄ってきて良い経営が成り立ちます。

私はいつも、雇用を発生させるということだけでそれは素晴らしい社会貢献だと思っています。もちろん前提に利益をあげることが必要で、簡単にはいかないのが経営です。だから、できることから少しずつできればいい。その先で、一緒に働く喜び、働きがいや生き

がいや創出できる経営者は素敵ですね。

■これから迎える新しい社会とユニバーサル農業

これからの社会は、みんなが働いていかないとけない社会になると思います。現実問題として人口減少が目前にあり、労働者の数は減っていくのですから、農業も働いてもらえる環境を整備していかなければいけません。昔と違い女性が働くのも一般的になりましたし、高齢者や外国人など、様々な方が今後はもっともっと働く社会になります。

障がい者雇用というテーマは、そうした大きなくりの中のひとつだと考えています。これから先、こうした方々を農業に受け入れて定着してもらうためには、農業者の意識改革や社会全体の取り組みが必要です。まさにユニバーサル農業の概念がそうした取り組みにつながるのではないのでしょうか。

また農福連携によって、農業者がグローバルな視野を身に付けられることも大切なことだと思っています。通常であれば関わりの少ない

“笑顔”つなぐ

はままつの
ユニバーサル農業

takayamarose

高山隆



上：takayamaroseでは要望にあわせて様々な提案ができるよう、多くの品種のバラを生産している。

下：障害者施設との連携によって、農園内にはより明るくやさしい空気が生まれるようになった。

profile

浜松市北区都田町で、バラの生産を行う takayamarose を経営。直売所を併設した温室で32品種のバラを年間約30万本を生産する。「幸せを応援するバラ園」をコンセプトに生産のほか加工や販売など、地域に密着した事業展開を行う。

■障害者支援施設との連携のはじまり

当園は、北区都田町でバラの生産を行っている農園です。栽培のほか、花束やフラワーアレンジメントなどの加工販売、ウエディングブーケや会場装飾といったブライダル事業などを通して、「幸せを応援するバラ園」を理念に経営させていただいています。

当園では、5年ほど前から障害者支援施設の利用者さんに農作業をお願いするようになりました。今は2つの施設からそれぞれ週1回ずつ来ていただき、圃場での色々な作業をお願いしています。また現在、出荷調整作業のひとつとして、収穫したバラの長さを揃える「切りそろえ」の作業についてもお願いできるよう打ち合わせを行っています。

障がい者さんに農作業をお願いするにあたり、最初は「表示をする」ということが習慣になりました。例えば、冷蔵庫のここには何が入っているということや、扉を開けてから探す手間や空調のロスが少なくなる作業をする通路は、トゲが刺さらないようバラを一定方向に植えているため、一方通行になっています。通路によってその向きが違っているため、全ての通路に表示を付けたので、そのほか、効率よく作業するための道具もこまめに用意するようになりました。自分達だけならちよっとのことは無理して作業してしまつたため、いずれもわざわざ改善するという発想がなかったことです。小さなことの積み重ねですが、全体としては大きく効率化できてきました。また、新しく入ってきた人にも分かりやすく、作業のしやすい環境になってきていると思います。

■農園で起こった変化

圃場の掃き掃除をお願いしてしばらく経つと次第に作業が早くなっていき、むしろ手が余ってしまいましたが、とにかく「表示をする」ということが習慣になりました。例えば、冷蔵庫のここには何が入っているということや、扉を開けてから探す手間や空調のロスが少なくなる作業をする通路は、トゲが刺さらないようバラを一定方向に植えているため、一方通行になっています。通路によってその向きが違っているため、全ての通路に表示を付けたので、そのほか、効率よく作業するための道具もこまめに用意するようになりました。自分達だけならちよっとのことは無理して作業してしまつたため、いずれもわざわざ改善するという発想がなかったことです。小さなことの積み重ねですが、全体としては大きく効率化できてきました。また、新しく入ってきた人にも分かりやすく、作業のしやすい環境になってきていると思います。

■「自分しかできない」が「誰でもできる」に

こうした農園の中での変化のほかに、僕自身の変化も大きくあり



左：現在、バラの長さを均等にそろえる出荷調整作業について検討を行っている。こうした打ち合わせが、現行の作業工程を見直す絶好の機会となる。

右上：福祉施設との連携によって農園に生まれた変化のひとつが、通路の進行方向を示すサインの設置。

右下：農副連携やブランド戦略など農園の取り組みを紹介する機会も多い



ジョブコーチや障がい者さんたちは、既存の農作業に新しいアイデアを生み出してくれる大切な存在。



妻・晴美さんとともに、フラワーアレンジメントや販売事業を展開。バラを通じた豊かな暮らしの提案を行っている。

自分が持っている視点を持った先生のような存在だと感じています。僕たちとは違いできないことがあるからこそ、自分がやれる方法をいつも考えているのが自然で、だからきつと僕たちでは思いつかないようなアイデアが生まれるんだと思います。

一般的に、農業は大変な世界だという印象がやはり強いと思います。そういう中で今後、会社を大きくし、維持発展していくためには、僕たちが働きやすい環境を作っていかなければいけません。これからも福祉関係のみなさんの力を

借りながら、みんなにとってより良い環境を作り、たくさんの方の幸せを応援できるバラ園を作り続けていければと思っています。

ました。福祉分野の方というのはとにかく、今できない作業をどう工夫してできるようにするか、という視点でアイデアをくれます。道具を加えることだったり、作業を分解することだったり、色々な角度から工夫をします。それは、今ある作業工程の根本的な改善に直結することが多いのです。だから僕は、ジョブコーチや障がい者みなさんにより良い方法はないかということは何度も聞くようにしています。自分では気付かなかった作業の欠点や、思いつくことになかったより良い方法が生まれることを期待しているんです。

障がい者の方々と仕事をやるようになって自分自身に起こった大きな変化は、「僕にしかできないと思っていたことが、誰にでもできる」ということが分かったことだと思います。農家にとって、こうした気持ちの変化はとても大きなことなのです。「農業は職人的な作業の連続であって、経験のある自分にしかできない」と思っていたことが、別の視点を加えることで作業の単純化や平準化が生まれ、だれもができる作業へと変化するのです。作業を改善しながら他者に任せるという感覚も次第に身に

■福祉と連携したこれらの農業経営

これから先は、労働力がどんどん減っていく社会になります。そういう中で、障がい者さんたちが救世主として、今後大きな役割を担ってくれると思っています。僕は、いつも障がいのある方は

ついてきました。こうした自分自身の変化は、今の農園の経営にもつながっていると思います。以前は、作業を従業員やパートさんをお願いし、僕が全ての作業管理をするという形で運営をしていました。今は、障がい者さんに作業をお願いできる部分が生まれたことで、従業員やパートさんに僕がそれまで行っていた管理の部分を少しずつお願いしています。そうすることで、僕が常に農園にいる必要がなくなり、事業連携やブランド戦略など経営に関するより広い分野での活動ができるようになりました。まだまだ改善していかないといけない部分はありますが、組織として良い形が生まれてきているのではないかなと思っています。

“笑顔”つなぐ

はままつの

ユニバーサル農業

一般社団法人ノーマポート

高草 志郎



現在、障がい者の職域開拓として大きな注目を浴びている農業。自身の経験をもとに、農業参入を目指す企業のサポートを行っている。

profile

神奈川県横浜市に事務所を構える一般社団法人ノーマポートの代表。2011年から伊藤忠テクノソリューションズ(株)の特例子会社(株)ひなりの代表取締役社長を5年間務め、特に浜松において農福連携モデルに取り組んだ経験を活かし、関東圏を中心に企業の障がい者雇用や農福連携をサポートする。

■障がい者雇用をめぐる企業の現状

一般社団法人ノーマポートは、企業の障がい者雇用拡大のための農業分野への職域開拓支援、企業内のサポーターのスキルアップ研修などの業務を行っています。私自身、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の特例子会社(株)ひなりの社長という立場で昨年まで携わってきた経験から退職後ノーマポートを立ち上げ、障がい者雇用を進めようとする中小企業のご相談に乗ったり、福祉事業所などに農福連携モデルを紹介したり、また障がい者の就労支援などをさせていただいています。

障がい者雇用においては、「障害者の雇用の促進等に関する法律」で「法定雇用率」というものが定められていて、現在民間企業においては2.0%となっています。これ

は従業員50名以上を雇用する民間企業に対して障がい者を雇用する義務が法律で定められているもので、平成20年に1.8%、平成25年に現在の2.0%に改定されました。法定雇用率は5年ごとに見直されることになっているので平成30年の4月には増率改定されるのが決まっており、これに向けて障がい者雇用をさらに進めているというのが各企業の状況です。

こうした法律に基づいて、企業は障がい者雇用に取り組んでいますが、とりわけ、大手企業にとっては雇用する従業員が多いことから、さらに雇用率を上昇させるということは決して容易ではありません。企業では総務関連事務やデータ入力、清掃・印刷業務などを中心に障がい者の業務を作り出していますが、多くの企業では、すでに飽和状態にあるこうした業務にさらに障がい者を配置するのは難

しい状況にあります。今後、雇用率が上がっていくことがはっきりしている中、雇用する障がい者の職域開拓というのが差し迫った共通の課題となっており、こうした中で、全国の企業から現在大きな注目を浴びているのが農業という分野なのです。

■農作業受託という新しい農業参入モデル

このように障がい者の職域開拓という視点から農業に参画している企業があります。自ら植物工場などの施設を整備し、障がい者が農作業を行う形で直接農業経営を行う事例もありますが、やはり企業としては投資や採算性などリスク分析が最も重要なことです。多くの企業にとって、農業というこれまで関わりの少なかった新しい分野に踏み込むことには大きなハードルがあるのが現状です。

こうした中、平成22年に浜松事務所を開設したひなりのモデルは、農作業を業務委託契約によって請け負うという新しい農業参入の形です。5年間、社長という立場で取り組ませていただきました

が、企業にとっての職域開拓とともに、農家さんにとって必要な人手を補う事のできる良いモデルケースとなっていると思います。

農作業受託という形は、企業が行うことで大きなメリットがあります。農家さんにとって大切な商品を取り扱うものであり、商品管理や衛生管理、作業品質の確保ということはしっかりと責任をもつて行います。また、障がい者の視点からみると、適切な労務管理のもとで働くことができますし、育成プログラムの中でしっかりと成長を実現していくことができます。障がいのある方には作業ができるという印象を持たれることが多いのですが、決してそんなことはありません。もちろん障がいスタツフ(以下、スタツフ)の障がい特性によって作業内容に向き不向きはあります。ひとつのことに集中して取り組める人、多様な仕事を器用にこなす人など色々なスタツフがいて、適切に教えることができればしっかりとできるようになりま。中には健康者より仕事が見えやすいので、障がい者の仕事として農業は十分やっていると心奪えます。特に、農業には心



左：自身の経験を活かし、企業と福祉・農業をつなぐ役割として、これからの社会に貢献できる活動を続ける。

右：障がい者の職域開拓のため農業参入を目指す企業への講演のほか、障がい者スタッフの管理者（援助者）の育成に関する企業内研修なども行っている。



ユニバーサル農業研究会における調査事業においてもアドバイザーとして携わり、農福連携の推進に取り組んでいる。

身面での良い効果もあり、知的障がいや精神障がいを持った人には農業が非常に合っていると実感しています。

■農業分野で果たせるもう一つの社会貢献

農作業受託をスタートした頃は、苦労したこともありましたが、特に農業は人手の必要な時期とそうでない時期がはっきりしていますが、スタッフを雇用している立場としては年間を通じた仕事を作らなければなりません。農家さんをまわって作業を委託してもらうための営業をするのですが、そこで大きな壁となったのはやはり障がい者スタッフに対する第一印象でした。障がいのある方に農作業は難しいだろうという意見がほとんどで、私たちにはちゃんとできるということが分かっているのですが、農家さんはなかなかそうは思ってくれません。ですから、最初はとにかく試しにやらせてみてくださいとトライアルの形で仕事を請け、農家さんに納得していただいて契約するというふうに請負先を広げていきました。

■多様性の時代の中で企業が果たす大きな役割

農福連携において、農業者にとっても農業経営における様々な変化

そういう中であった大きな変化は、農家さんのほうで委託する作業を新たに提案してくれるようになってきたことです。最初は収穫作業だけだったものが、色々な作業ができるということが分かったことで、作業する野菜の種類を増やしてくれたり、定植や葉かき・芽かき（余分な葉や芽を摘み取る作業）、肥料まきなどお願ひしいと作業の切り出しをしてくれるようになりました。また、私たちが当てにして頂き農園の規模を大きく拡大する農家さんも出てきました。こうしたことは、農業参入に取り組んできた私たちにとって本当に嬉しいことでした。障がい者雇用自体が社会貢献と言われているのですが、農業分野で取り組むことで今困っている農家さんたちを手助けすることができ、農業の発展に貢献するというもう一つの大きな社会貢献も果たすことができるのです。

やメリットの声が生まれてきました。お互いの連携の中で農業をしっかりとして掘り下げていけば、障がい者が担える作業というのはまだまだたくさんあるだろうというのは率直に感じているところで、障がい者の職域開拓を進めていく企業にとって農業分野への可能性は一層広がっていくと思います。浜松市のユニバーサル農業においては、以前より農業と福祉の連携に企業が参加することで三者のそれぞれの課題を解決する取り組みになるという考えがあったわけですが、ひなりが参加したことで農福企業連携の一つのモデルが確立されたと思います。農業にとっては人手不足の解消、福祉にとっては就労の機会の拡大、企業にとっては障がい者に適した職域の確保ということですね。

企業にとってCSR（社会貢献）や法定雇用率を達成するというコンプライアンス遵守（法令順守）は当然のことですが、障がい者が会社の中で働くことで社員の意識が変わるということも大事なことだと言えます。ひなりでの経験のひとつですが、特例子会社ができ障がい者が親会社で働くようになった当初、健常者の社員との間

にはまだ意識的な壁があったように思います。それが、社内清掃の業務などを通して関わりが生まれ、感謝の言葉や会話が交わされるようになり、お互いが身近で自然な存在へと変化していききました。こうしたことは、社会全体に広がっていく現象だと思っています。

ノーマポートの「ノーマ」は「ノーマライゼーション」を指し、障がいのある方がいること、ともに暮らしていることが普通のことだという意味の言葉です。そして、ポータは「港」。自分自身もそうですが障がい者にとって、また全ての新しく取り組もうという人にとっての船出という思いでつけた名前です。これから先、企業が福祉や農業といった様々な分野と関わり、その役割を果たすことで、社会にとって大きな力になっていくと思います。これから迎える多様性の時代、様々な立場の人がともに生き生きと暮らせる社会のために、私もできる限り多くの人と関わりを持ちながらお役に立てればと思っています。